

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月 2日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008 ～ 2012

課題番号：20560601

研究課題名（和文）

地方都市に拠点を置いた建築家の活動と評価に関する研究－愛知県での事例研究

研究課題名（英文） A STUDY OF BUILDING ACTIVITIES BY SOME ARCHITECTS BASED IN AICHI PREFECTURE AND EVALUATION OF THEM

研究代表者

西澤 泰彦 (NISHIZAWA YASUHIKO)

名古屋大学・環境学研究科・准教授

研究者番号：80242915

研究成果の概要（和文）：本研究は、愛知県に拠点を置いた建築家の活動概要を明らかにし、その評価をおこなったものである。その結果、次のことが判明した。1点目は、組織について、愛知県や名古屋市の建築組織が民間の建築組織に比べて巨大で、活動量も多く、大きな影響力を持っていたこと、2点目は、「民」において個人の建築事務所が成立する素地は1920年代になって確立されたこと、3点目は、「官」「民」ともに人材を輩出・供給する教育機関として1906年開校の名古屋高等工業学校に設けられた建築科が果たした役割が大きかったこと、4点目は、「官」の建築組織によって設計された公共性の高い建築が都市の近代化に貢献したこと、5点目は、そのような建築家の活動が全国的には報じられることが稀有であったことである。

研究成果の概要（英文）：This study showed some building activities by some architects based in Aichi Prefecture and it evaluated them on history of architecture in Japan. On the results, it seemed five points as follows: the first is that architectural section of Aichi Prefectural Office and Nagoya City Office were gigantic rather than all of private architectural offices. The second is that some circumstances which promoted to establish private architectural offices were built up on 1920's. The third is that the department of architecture in Nagoya Institute of Technology established in 1906 had contributed to produce a lot of capable architects in Aichi Prefecture. The fourth is that some public facilities designed by them contributed greatly to modernization of each local city. The fifth is that almost of their building activities had not reported by magazines before the Second World War.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	400,000	120,000	520,000
2012年度	400,000	120,000	520,000
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：環境学

科研費の分科・細目：建築学、建築史・意匠

キーワード：近代建築、地方都市、愛知県、建築家、木造、鉄筋コンクリート造

## 1. 研究開始当初の背景

日本近代建築史研究は、稲垣栄三『日本の

近代建築〔その成立過程〕』（丸善、1959年）と村松貞次郎『日本近代建築技術史』（地人書

館、1961年)の刊行によって確立したとされるが、それ以来、大都市に建てられた著名な建築とその設計に関わった建築家のモノグラフを中心とした研究が展開されてきた。しかし、本研究の研究代表者・西澤は、地方都市における近代建築の重要性を認識し、「地方都市における近代建築の復縁と評価に関する研究—愛知県での事例研究」(科研・基盤研究(C)・番号)をおこなった。その結果、地方都市の近代建築の担い手となった建築家の存在が重要であるとの結論を得たため、今回の研究に着手した。

## 2. 研究の目的

本研究は、地方都市に拠点を置いた建築家に焦点を当て、文献調査と遺構調査から、彼らの存在と活動概要を明らかにし、その活動を評価しながら、建築家の果たした役割を建築史上に位置付けることを目的としている。

## 3. 研究の方法

本研究の最終的な目標は、地方都市に拠点を置いた建築家について「誰が何処で何をしたか」という疑問に応え、地方都市に拠点を置いた建築家の実態把握であり、建築史上での位置付けとその評価である。そのため、次の方法によって研究を進める。

### (1)「愛知県在住建築家リスト」の作成

日本建築学会図書室所蔵『建築学会会員住所姓名録』(1899～1949年、うち、7年分欠本)、『日本建築士』掲載会員名簿、「名古屋高等工業学校卒業生一覧」(1936年)から彼らを抽出し、「愛知県在住建築家リスト」を作成する。

### (2)愛知県在住建築家の活動概要の把握

「愛知県在住建築家リスト」掲載の建築家の活動概要を把握するため、『建築雑誌』『建築と社会』『日本建築士』に掲載された記事、『清水組百五十年史』などの建築関係図書の記事、新聞記事、個人所蔵資料からの関係情報の抽出をおこない、愛知県在住建築家の活動概要の把握をおこなう。

上記の調査を通して得られた成果から、愛知県在住建築家の位置付けをおこなう。

## 4. 研究成果

### (1)愛知県における建築家・技術者の概要

#### ①分類—「官」と「民」

愛知県における建築家・建築技術者は、次のように分類できる。ひとつは、所属組織の性格により、「官」「民」に分類できる。官は、国の出先機関、愛知県や名古屋市といった機関に所属した建築家である。今回の研究では、官の組織に居た人物が、ある一定の時期を過ぎると、民間に建築事務所を開設する事例が多々あったことが判明した。

#### ②建築学会会員数について

『建築学会会員住所姓名録』を1899年版から1949年版まで閲覧し、愛知県在住の会員を抽出した。その結果、次の点が判明した。

1点目は、1910年頃までの「官」の組織に属する会員が多いのに対して、1920年代になると、民間の建築事務所や建築会社に所属する会員が増えていくことである。

2点目は、「官」所属の会員が、時を経るにつれて「民」に移るという構図である。

3点目は、会員総数に対する愛知県在住会員の比重が高くなっていることである。1906年までは、2%前後で推移しているが、1907年に3%を超え、1929年には4%を超えた。そして、1931～38年までは、5～6%で推移している。この比率の上昇は、建築分野での日本全体に対する愛知県の比重が高まったことを意味している。

#### ③日本建築士会の会員

建築学会とは性格を異にする建築関係団体として、1914年設立の全国建築士会(1915年に日本建築士会と改名、日本建築家協会の前身)がある。この団体は、民間の建築事務所を主宰する「建築士」の団体である。その会員名簿を見ると、愛知県在住の会員について、次の4点のことが指摘できる。

1点目は、愛知県在住の会員について、1918年4月27日入会の西原吉治郎をはじめ、1921年9月21日入会の鈴木禎次、1922年2月1日入会の神保芳松が初期の会員である。その後、名古屋高等工業学校教授を務めていた土屋純一(1928年3月6日入会、客員)、佐藤四郎(1931年12月11日入会)、桃井保憲(1933年4月24日入会)、城戸武男(1934年11月1日入会)、丹羽英二(1939年2月17日入会)が正員として入会しており、鷹栖一英(1937年1月12日)が客員として入会している。以上が現時点で確認できる愛知県在住の日本建築士会会員である。

2点目は、上記に示した正員、客員とも、全員が名古屋在住者であった。これは、愛知県下において、名古屋でしか建築事務所が成立しないことを意味していた。

#### ④名古屋高等工業学校卒業生

1906年開校の名古屋高等工業学校に設けられた建築科は、工部大学校造家学科に次いで、日本で二番目に建築学の高等教育をおこなった教育機関であり、人材の輩出・供給という点において、重要な役割を果たしてきた。ここでは、名古屋高等工業学校が1937年に編集発行した『名古屋高等工業学校一覧』を基に、この時期の卒業生がどの程度愛知県内に拠点を置いて活動していたかを確認した。

その結果、1910年卒業の学年にのみ、愛知県在住者がいないが、他の学年には、すべて、愛知県在住者が存在している。総計645名のうち、130名が愛知県内に在住、あるいは愛知県内の組織で活動している。

## ⑤愛知県在住建築家の概要

1点目は、人数の点において、1920年からの急激な増加である。②で示した通り、愛知県在住の建築学会会員数は、1920年から急増している。それと呼应して④で示した名古屋高等工業学校建築科卒業生の所属である。この主因は、名古屋を中心とした愛知県での建築需要の急増にあると考えられる。

2点目は、民間の建築事務所が名古屋に集中していたことである。民間の建築事務所成立要件として、民間の建築需要の存在があるが、建築事務所に設計監理を発注する制度が社会的に定着することも必要であり、名古屋以外の地方都市では、そのような制度が社会的に成立していなかったといえる。

3点目は、「官」の建築組織として愛知県と名古屋市の建築組織が群を抜いた存在であったことである。それは建築学会名簿の分析からでも明らかであるが、実際に、愛知県の場合、1921年に土木課内にあった営繕係を営繕課に独立させたが、その後、順次増員し、1924年では、技師5名、技手14名、技手補17名であり、総勢36名の建築家・建築技術者が所属していた。その後、1935年には、技師6名、技手33名、技手補6名の総勢45名に増えている。

4点目は、「官」から「民」への異動や「民」から「民」への異動を経て、1930年代に多くの民間建築事務所が成立したことである。いずれも、所属していた組織で人脈と経験を養い、「独立」することが共通している。

5点目は、以上のことを踏まえた時、特に次の4組織と5人の建築家の活動に着目することが重要であると判断できる。それは、愛知県の建築組織、名古屋市の建築組織、国の出先機関、清水組名古屋支店、西原吉治郎、鈴木禎次、松本善一郎、村瀬国之助、大中肇、である。

### (2)愛知県在住建築家の活動概要

#### ①文献に見る建築家の活動概要

ここでは、文献資料から、愛知県在住建築家の活動概要を示す。

##### i)雑誌記事

対象とした雑誌は『建築雑誌』と『建築と社会』である。

『建築雑誌』1887年1月の創刊号から1944年9月の713号までを閲覧した結果、愛知県内の建物の竣工記事は21件であり、うち、名古屋市公会堂が2回報じられているので、建物としては20件が掲載されたことになる。これらから、次のことが判明した。

1点目は、『建築雑誌』が報じた建物の傾向である。これらを用途で分類すると、官衙として、愛知県庁舎、名古屋市役所庁舎、名古屋控訴院、名古屋電話交換舎、名古屋通信局がある。また、公共施設として、名古屋市民病院、名古屋市公会堂、名古屋能楽堂、名古屋

屋駅がある。そして、金融機関、事務所建築としては、日本銀行名古屋支店、日本生命名古屋支店、三井銀行名古屋上前津支店、名古屋日本徴兵館、が報じられている。また、1910年と1937年の二度にわたって開かれた博覧会は詳細に報じられている。このような状況から判断すると、『建築雑誌』が報じている建物は、規模が大きく、公共性の強い建物であるか、あるいは市街地の中で、都市景観に大きな影響を与える建物である。

2点目は、1931年以降、報じられる建物が急増したといえる。これには、二つの理由が考えられる。

一つは、名古屋を中心として、愛知県内の建築活動が活況を呈していた時期であり、報じらるべき建物が増えてきたことの現れである。特に、名古屋市では、都市計画法の適用を受けて、立案・確定した最初の都市計画事業が進展し、それに合わせて公共施設整備が具体的に進められた時期であり、名古屋市民病院、名古屋市公会堂、名古屋能楽堂、名古屋駅という具合に報じらるべき公共建築が増えたためである。

二つ目は、愛知県在住建築学会員数が1930年の348名から1931年の428名に急増した時期に重なり、また、1931年は、建築学会の総会員数に占める愛知県在住会員数の比率がはじめて5%を超えた時期でもあった。これは、相対的に愛知県在住会員の比重が高まり、会誌として、愛知県に関わる建物を報じていくという姿勢の現れである。

『建築雑誌』に見られた傾向は、『建築と社会』掲載記事についても同様であった。『建築と社会』で報じられている建物は、『建築雑誌』と同様に、規模が大きく、公共性の高い建物であった。その典型例は、愛知県庁舎、名古屋市役所、名古屋市公会堂、名古屋駅であった。また、『建築と社会』が報じた公共建築として、名古屋市立幅下尋常小学校、名古屋市立中之町尋常高等小学校、振甫遊泳場、名古屋駅があり、また、民間の建物ながら公共性の高い建物として、徳川美術館、名古屋ゴルフ倶楽部、名古屋・報徳会病院、さらに、経済活動に関わるものとして、名古屋銀行集会所、野村証券名古屋支店、がある。また、教育施設として先の二つの小学校の他に、愛知医科大学・学生生徒集会所がある。

『建築と社会』17輯9号(1934年9月)に紹介された振甫遊泳場(1933年7月竣工、名古屋市水道部設計)は、名古屋市が建設した競技用プール(50m×9コース)を兼ねた水泳施設であった。1932年ロサンゼルスオリンピックの競泳種目(100m背泳)で優勝した清川正二(当時、第八高等学校)の偉業を記念したものだが、この時期に体育施設が報じられたのは、1940年開催予定の東京オリンピックへの関心の高まりがあった。

以上のように、愛知県や名古屋市が建設した公共施設が報じられたのは、それらが持つ公共性由来する点、全国的な関心の高まり、潮流に位置づけられる建物としての着眼点の2点によっていた。そして、それらは、愛知県営繕課と名古屋市建築課という具合に「官」の建築組織の設計によるものであった。

#### ii) 書籍に見る傾向

ここでは、建築家の作品集など建築関係の書籍と、愛知県史や各市町村史という自治体が刊行した書籍などを対象とし、際立った活動を示すこととした。

愛知県に拠点を置いていた建築家の中で、いわゆる「作品集」を刊行した建築家は皆無である。一方、建設会社では、清水組（清水建設の前身）が『工事年鑑』と題し、清水組が施工した建物を収録した本をつくっている。このうち、1935年刊行の『工事年鑑昭和10年版』から1941年刊行の『工事年鑑昭和16年版』までについて、愛知県に建てられた建物を抽出した。その結果、40件の物件があり、特に、際立つのは、工場であり、15件が収録されている。

これらの掲載物件を『建築雑誌』や『建築と社会』に掲載されている物件と比較すると、名古屋観光ホテル（1937年竣工、山下寿郎建築事務所設計）と日本徴兵保険株式会社名古屋支店（名古屋徴兵館、1939年竣工、横河工務所設計）の2件が『建築雑誌』掲載物件である。また、汎太平洋平和博覧会（1937年開催）は、『建築雑誌』と『建築と社会』の両方に掲載されているが、これらのうち、『工事年鑑』には清水組が施工した大阪館（大阪市営繕課設計）が収録されている。

一方、『工事年鑑』に15件収録された工場建築について、『建築雑誌』や『建築と社会』には、いずれも、ひとつも掲載されていない。『建築雑誌』や『建築と社会』が、建築設計者を主体として、市街地に建てられる公共建築を中心に編集されていることに対して、『工事年鑑』は、施工を主体とする建設会社が編集していることの差異が現れているものと考えられる。

#### iii) その他の刊行物

その他の刊行物として、今回の研究では、新聞に着目した。特に、1900年代から1930年代前半の新聞は、発行地とその周囲の地域の情報をこまめに載せていた。かつ、建物に関する記事が、今日の新聞に比べて多い。その中で、今回、愛知県下の鉄筋コンクリート造の普及過程を示す一つの記事を確認した。

これは、豊橋市で発行されていた日刊紙『新潮報』の第9005号（1927年1月6日）に載った「学校建築様式 今後は鉄筋に」という記事である。この記事は、次の5点を示していた。

この記事は、当時の愛知県内の学校建築に

ついて、重要なことを多々、指摘している。1点目は、愛知県が建設した旧制中学校のうち、半田、刈谷、一宮、新城の4つの旧制中学校の校舎を鉄筋コンクリート造の校舎を建設し、それが全国的に先駆的事例であること。2点目は、それらの校舎を鉄筋コンクリート造で建設した理由が、木材の高騰によるものであること。3点目は、この記事以降、愛知県が旧制中学校の校舎を鉄筋コンクリート造とするが、予算に応じて、外壁のみを鉄筋コンクリート造とする「半鉄筋」と呼ばれる構造形式を採用すること。4点目は、愛知県下の市町村立小学校にも鉄筋コンクリート造校舎を普及させる方針であること。5点目は、校舎を建設する市町村に愛知県から営繕課の建築技師を派遣すること、である。

しかし、これらのうち、2点目については、いくら木材が高騰したからといって、鉄筋コンクリート造の工費より木造の工費が高くなるということは考えにくく、この記事の信憑性が問われる。また、3点目について、「半鉄筋」と書かれた外壁を鉄筋コンクリート造としながら、屋根を木造瓦葺、床を部分的あるいは全面的に木造とした混構造は、旧制津島中学校校舎や旧制西尾中学校武道場で用いられているので、この部分は正確である。4点目について、この記事内容の契機は、この記事が指摘する「宝飯郡下地小学校の倒壊」である。これは、1922年に新築された当時の宝飯郡下地町立津田尋常小学校校舎が、1925年9月4日の暴風雨によって倒壊した事故を指している。この事故では、児童18人が犠牲になっている。

#### iv) 個人所蔵資料

本研究では、次の3件の個人所蔵資料を使うこととした。

1件目、春田文化住宅について、故春田鉄次郎氏旧蔵資料を分析した結果、設計者と施工者が判明した。従来は、建築家の武田五一が設計したとされていたが、彼は、全体計画には関与したものとみられるが、今回の分析対象とした建築許可申請書では、Ⅰ期工事は、志水建築業店の設計・施工、Ⅱ期工事は大林組の設計・施工であった。

2件目、豊橋ハリストス正教会聖堂について、教会の信者が保管していた資料の中に、設計者河村伊蔵が描いたと見られる図面と上棟式の写真があり、これらから、この建物の構造的工夫が判明した。

3件目、旧本宿村役場庁舎について、旧本宿村が作成した建築文書綴と写真があり、それと当時の村役場の出納簿を分析した。その結果、この庁舎は、竣工時にはカウンター方式の住民窓口を採用していたこと、建設費用を銀行からの借金で賄ったことが判明した。

#### ② 遺構調査による建築家の活動概要

愛知県在住の建築家、建築組織が関与した、

あるいはその可能性がある建物のうち、一宮市役所本館、旧木曾川町役場倉庫、旧名古屋銀行津島支店、旧瀧実業学校本館、名古屋市公会堂、愛知県庁舎、旧亀城尋常高等小学校について、実際に建てられた建物から判明した事実を調査分析した。このうち、紙幅の関係から以下の1件について記す。

#### i)一宮市役所本館

一宮市役所本館は、愛知県営繕課技師を務めていた松本善一郎が、一宮市嘱託技師となって、設計監理した建物である。建物は鉄筋コンクリート造2階建てで、東南隅に消防署の望楼を兼ねた塔屋のついた建物である。平面は、この時期の地方庁舎によくあるE字型平面で、背面の庭に市議会議場が設けられていた。新築経緯や平面図、竣工時の状況については、『一宮市庁舎竣工記念』に記されているが、これらに記載されていない次の2点が、建物の調査において判明した。

1点目は、2か所に大きな玄関を設けている問題である。現存する建物は、建物北東角に主玄関を設けているが、東側中央にも大きな玄関がある。これは、この庁舎の敷地が、街区の中で北東角を占有したことに由来していると考えられ、それに合わせて、建物の角に主玄関が設けられたとみられる。

ところが、建物の背面に設けられた市議会議場に向かうには、あまりにも不自然な玄関位置となる。そこで、庁舎の東面にもうひとつの玄関を設け、議場に対して正面を向いて庁舎に入ることができるように工夫された。

2点目は、1階に現存する市民向け行政事務窓口に設けられたカウンターである。市民との接触の多い地方庁舎にカウンター方式の窓口があるのは、今日では当然のことだが、これは、従来の説では、小樽市役所（1933年竣工）や静岡市役所（1934年竣工）が、それを設けた初期の例と言われてきた。これに対して、一宮市役所は、これらより早い1930年の竣工であり、そこで、すでに、1階のほぼ全部の窓口がカウンター方式の窓口になっていた。ただし、一宮市役所のカウンターと現存する小樽市役所のカウンターを比較すると、一宮市役所のカウンターは、奥行が小さく、初期のものであり、小樽市役所のカウンターはその改良型であるといえる。

#### ③愛知県在住建築家の活動概要

文献調査と遺構調査の結果より、以下の3点を指摘する。

1点目は、活動範囲について、愛知県外で活動した建築家が極めて少ない。「官」の組織、愛知県営繕課や名古屋市建築課の場合、行政範囲内での活動に終始するのは当然だが、「民」の組織、すなわち、民間の建築事務所の活動を見た時、わずかに、鈴木禎次のみが、愛知県外で活動しているものの、他の建築家は、愛知県内での活動に終始していた。

2点目は、建物の構造について、すでに指摘の通り、1920年代後半から1930年代にかけて、鉄筋コンクリート造の導入、定着時期において、木造との混構造の建物が建てられていくことである。現在、愛知県内で確認できるのは、13件である。学校建築が多いが、銀行、工場もあり、また、建てられた場所も、大都市から山間部にまで広がっている。この理由について、確定的な理由があるわけではなく、工費の低廉化、不燃化の確保、屋根の防水対策、という複数の理由が重なって、このような構造が成立したと考えられる。

3点目、建物の様式、意匠に関する問題である。際立っているのは、初代愛知県庁舎に見られる擬洋風、赤煉瓦を主体としたクィーン・アン様式、二代目愛知県庁舎に見られる和風とそれを部分的に取り入れた帝冠様式、二代目名古屋駅舎や名古屋通信局舎に見られるモダニズム、である。

#### (3)愛知県における主要建築家の活動

これまでの結果を受けて、愛知県在住の主要な建築家について、その活動を論じた。その対象は、西原吉治郎、鈴木禎次、村瀬国之助、大中肇の4人と、建築組織として、愛知県営繕課と名古屋市建築課である。紙幅の都合から、既往の研究がいっさい言及していない村瀬国之助をとりあげる。

村瀬国之助は、瀧実業学校本館の設計者として、知られている。その建物を現在も使っている瀧学園には、村瀬の遺品が保管されており、これにより、次の事が判明した。

1点目は、彼の経歴における異動・移動の多さである。彼は、1895年7月に工手学校を卒業後、陸軍省雇員となったが、日清戦争の事後処理に当たっていた時で、日本軍が保障占領していた山東省威海衛に赴いている。その後、日露戦争を見据えた軍備拡張に合わせて増設された金沢・第9師団傘下の敦賀・第19連隊の建物建設に従事した。1900年には文部省雇員となって、京都帝国大学の新築現場を経験した。1901年6月8日に文部省を辞すると、1907年までは、建築組織に所属せず、工事ごとに契約を結んで、設計監理をおこなっていた。その後、1911年から再び、所属なしで、さまざまな建築設計監理の仕事をおこなって、個別に契約して、活動していた。

2点目は、監理に長けていた建築家であったことである。彼の活動内容を見ると、蒲郡ホテルに代表されるように、監理だけをおこなう仕事が散見される。1921年から1922年にかけての名古屋商業会議所と一宮商業会議所からの嘱託内容は、名古屋商業会議所の建物の半分を一宮商業会議所に移築する工事を担当したものであった。晩年は、蒲郡ホテルに住み込んでいたとされるが、これは、GHQに接収された蒲郡ホテルの改修、維持管理をするためであった。

3点目は、実業家瀧信四郎との関係である。村瀬の活動内容を見ると、実業家瀧信四郎とその会社である瀧兵との関係が強いことがわかる。瀧実業学校の校舎、瀧兵本店、瀧兵本社ビルの設計は、その代表だが、その他にも、蒲郡ホテル、常盤館別館、弘法大師像の建設は、瀧信四郎が進めていた蒲郡一体の海浜リゾート開発であった。

4点目は、村瀬と瀧信四郎との関係が存在しながらも、村瀬は、瀧が経営していた株式会社瀧兵の社員にはなっていないことである。建築学会名簿では、村瀬の所属は、彼が担当していた工事現場になっていることが多く、株式会社瀧兵の名前は出てこないことから、判断できる。すなわち、瀧実業学校校舎の工事をしていた頃、「1927 建築学会名簿」では、「瀧実業学校建築技師」となっており、「1934 建築学会名簿」では「建築技師国際観光ホテル」と記されている。これは、村瀬が株式会社瀧兵の社員になっていない事を示し、彼が、フリー・アーキテクトとしての道を歩む決意を持っていたという解釈が、もっとも妥当であると思われる。

#### (4)愛知県在住建築家の位置付け

愛知県在住の建築家について、その位置付けを記す。

1点目は、「官」の組織が巨大であったことであり、彼らによって、質の高い公共建築が産み出されたことである。特に、愛知県営繕課は、地方の建築組織としては規模の大きな組織であった。そして、彼らによって設計された二代目愛知県庁舎、愛知県会議事堂、三代目愛知県庁舎、1920年代から1930年代に各地に建てた旧制中学校は、従来の建築とは違った先進的な要素を持っていた。

2点目は、「民」において個人の建築事務所が成立する素地は1920年代になって確立されたが、その存在感を示すには工夫が必要であった。愛知県在住の建築家として最初に日本建築士会の正員になった西原吉治郎が、建築工務所という名前を建築事務所に変えたこと、神保芳松による建築事務所開設は、その象徴的な動きであった。一方、志水建築業店に見られるように、設計・監理、施工を一貫して請け負う「ゼネコン」も確立されていく。その中で圧倒的な存在感のあった「官」の組織に対して、「民」の組織は、民間の建築需要の場で能力を発揮することで、その存在感を示した。典型例は、鈴木禎次、大中肇、村瀬国之助である。

3点目は、「官」「民」とともに人材を輩出・供給する教育機関として1906年開校の名古屋高等工業学校に設けられた建築科が果たした役割が大きかったことである。

4点目は、「官」の建築組織によって設計された公共性の高い建築が都市の近代化に貢献

したことである。

5点目は、そのような建築家の活動が全国的には報じられることが稀有であったことである。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計7件)

- ①西澤泰彦、景観破壊與建築保存—日本地方都市所発生的事件(中国語)、2010 東亜都市與建築保存国際研討会、2010年9月29日、華山創意文化園(台湾・台北市)。
- ②西澤泰彦、愛知県庁をはじめとした歴史的建造物の保存・再生・活用、日本材料学会東海支部第2回講演会、2010年12月15日、愛知県東大手庁舎(名古屋市)。
- ③西澤泰彦、日本近代建築保存活用和建築評価之問題(中国語)、2011 東北亜建築文化遺産国際研討会、2011年9月16日、哈爾濱工業大学建築学院(中国・哈爾濱市)。
- ④西澤泰彦、濃尾地震の建築被害とその影響、濃尾地震から120年—その教訓を振り返る、2011年10月28日、名古屋大学豊田講堂(名古屋市)。
- ⑤西澤泰彦、大学の建築群が伝える時代の記憶、2012 年度日本建築学会大会(東海)都市計画部門研究懇談会、2012年9月12日、名古屋大学 ES ホール(名古屋市)。
- ⑥西澤泰彦、近代建築の評価と活用、2012 年度日本建築学会大会(東海)建築歴史・意匠部門研究協議会、2012年9月13日、名古屋大学 ES ホール(名古屋市)。
- ⑦西澤泰彦、歴史的建造物から学ぶこと、全国建築士会連合会東海北陸ブロック女性建築士協議会、2013年2月16日、名鉄犬山ホテル(犬山市)。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

#### ①新聞記事

西澤泰彦、名古屋市公会堂 80 周年—使い続けよう市民の資産、朝日新聞 46489 号夕刊、2011年4月9日、5面。

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

西澤 泰彦 (NISHIZAWA YASUHIKO)  
名古屋大学・大学院環境学研究科・准教授  
研究者番号：80242915

##### (2)研究分担者

なし

##### (3)連携研究者

なし